

第8回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2020年10月1日から2021年9月30日まで)

C R Gホールディングス株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 7 社
- ・ 連結子会社の名称
株式会社キャスティングロード
株式会社ジョブス
株式会社プロテクス
株式会社ＣＲドットアイ
株式会社ＣＲＳサービス
株式会社パレット
ＣＲＧインベストメント株式会社

当連結会計年度において、株式会社イノベーションネクストは株式会社キャスティングロードを存続会社とする吸収合併により消滅会社となったため連結の範囲から除外しております。

また、ＣＲＧインベストメント株式会社を新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったＣＲＧホールディングス株式会社 新株予約権信託は、当連結会計年度において清算を結了したため、非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度まで持分法を適用していない非連結子会社であったＣＲＧホールディングス株式会社 新株予約権信託は、当連結会計年度において清算を結了したため、持分法を適用しない非連結子会社から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価方法及び評価基準
- その他有価証券
- 時価のないもの
- 主として移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 3～18年
- 工具、器具及び備品 2～15年

b 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性

a 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の繰延税金資産の金額は86,720千円、繰延税金負債2,892千円を差し引いた純額は83,828千円であります。このうち、連結子会社である株式会社ジョブスにおいて計上した繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）の金額は30,231千円であります。

b 見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しており、事業計画における将来の業績予測については、売上高の成長の見込みといった重要な仮定を用いております。なお、株式会社ジョブスにおいても、将来の課税所得の見積りは労働者派遣事業の売上高の伸長予測を踏まえた事業計画を基礎としております。繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている企業分類の妥当性、将来の課税所得の十分性、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュール等を踏まえて検討するため、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 118,949千円

(2) 前連結会計年度に取引銀行各行と新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた緊急融資枠として総額1,800,000千円の当座貸越契約を締結しましたが、必要性がなくなったことから、うち一部1,200,000千円の当座貸越契約を解約しております。これにより従前からの当座貸越契約及びコミットメントライン契約を含め総額1,750,000千円の融資枠を確保しております。なお、当連結会計年度における借入実行残高は、343,640千円となります。

当連結会計年度末までの貸出コミットメントの総額	1,750,000 千円
借入実行残高	343,640 千円
差引額	1,406,360 千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普 通 株 式	5,452,500	24,500	－	5,477,000

(注) 発行済株式の当連結会計年度増加株式数は、新株予約権の行使（ストック・オプション）によるものです。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普 通 株 式	126	－	－	126

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び総数

普通株式 155,500株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金を、主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は非上場の株式であり、定期的に発行体の財政状態等の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払い期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、各事業会社における所轄部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行っております。

c 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①現金及び預金	1,998,787	1,998,787	－
②受取手形及び売掛金	2,275,758	2,275,758	－
貸倒引当金 ※ 1	△5,221	△5,221	－
	2,270,537	2,270,537	－
資産計	4,269,324	4,269,324	－
①買掛金	54,478	54,478	－
②短期借入金	250,000	250,000	－
③未払法人税等	58,747	58,747	－
④未払消費税等	260,906	260,906	－
⑤未払金	158,883	158,883	－
⑥未払費用	1,237,362	1,237,362	－
⑦長期借入金 ※ 2	126,736	126,775	39
負債計	2,147,113	2,147,153	39

※ 1 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

※ 2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

①買掛金、②短期借入金、③未払法人税等、④未払消費税等、⑤未払金、⑥未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (2021年9月30日)
非上場株式 ※ 1	200,714
敷金 ※ 2	168,996

※ 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

※ 2. 敷金については、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

5. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	507円71銭
(2) 1株当たり当期純利益	56円25銭

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式 … 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

子会社に対する投融資の評価

a 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式455,994千円及び関係会社長期貸付金1,370,000千円には、下記の非上場の子会社に対する投融資が含まれております。

(単位：千円)

会社名	関係会社株式	関係会社長期貸付金
株式会社C R S サービス	20,000	30,000
株式会社パレット	40,000	20,000

b 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式等については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時には、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資について評価損を計上しております。また、貸付金等の債権は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて貸倒見積高を算定し、貸倒引当金を計上しております。実質価額の回復可能性及び貸付金の回収可能性の判断には将来の事業計画を用いており、当該計画は将来の不確実な経済状況等の影響を受け、投資先の業績が悪化した場合には、翌事業年度以降の計算書類において評価損が発生する場合があります。

なお、当事業年度において株式会社ＣＲＳサービス及び株式会社パレットは、障がい者福祉サービス事業の立ち上げ時の累積損失の発生により、当該子会社への投資について実質価額が著しく低下していることから、評価損及び貸倒引当金の計上について検討を行っております。検討の結果、当該子会社の将来の事業計画に基づいて実質価額の回収可能性及び貸付金の回収可能性が十分に裏付けられていると判断しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

18,111千円

(2) 前事業年度に取引銀行各行と新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた緊急融資枠として総額1,800,000千円の当座貸越契約を締結しましたが、必要性がなくなったことから、うち一部1,200,000千円の当座貸越契約を解約しております。これにより従前からの当座貸越契約及びコミットメントライン契約を含め総額1,750,000千円の融資枠を確保しております。なお、当事業年度における借入実行残高は、343,640千円となります。

当事業年度末までの貸出コミットメントの総額	1,750,000 千円
借入実行残高	343,640 千円
差引額	1,406,360 千円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証及び不動産賃貸借契約に対する保証を行っております。

株式会社キャスティングロード	52,089千円
株式会社ジョブス	34,182千円
株式会社プロテクス	18,000千円
株式会社ＣＲドットアイ	5,082千円
株式会社ＣＲＳサービス	5,040千円
株式会社パレット	339千円
計	114,734千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	87,418千円
② 長期金銭債権	1,370,000千円
③ 短期金銭債務	1,197千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

998,716千円

外注費

9,674千円

営業取引以外の取引高

12,217千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

株 式 の 種 類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普 通 株 式	126	—	—	126

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金

2,375千円

未払費用

339千円

未払事業税

1,456千円

繰越欠損金

4,953千円

その他

1,310千円

繰延税金資産小計

10,433千円

評価性引当額

△1,236千円

繰延税金資産純額

9,197千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率

30.6%

(調整)

交際費等損金不算入

0.7%

住民税均等割

0.1%

受取配当金益金不算入

△27.5%

評価性引当額の増減

0.1%

留保金課税

7.5%

その他

0.2%

税効果会計適用後の法人税等の負担率

11.7%

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 キャスティー グロード	東京都 新宿区	50,000	人材派遣紹介事業 R P A 事業、システムソリューション事業、IT関連事業	所有 直接100%	持株会社 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	100,000	関係会社 長期貸付金	725,000
							営業収益 (経営指導料)	378,892	営業未収入金	43,180
							営業収益(システム利用料)	61,800	未収入金	10,031
							受取利息	7,104	未払金	859
							営業費用 (外注費)	3,905	—	—
							配当金の受取	150,000	—	—
							被債務保証 (銀行借入)	343,640	—	—
子会社	株式会社 ジョブス	東京都 新宿区	50,000	人材派遣紹介事業	所有 直接100%	持株会社 資金の貸付	債務保証 (不動産賃借)	52,089	—	—
							資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	395,000
							営業収益 (経営指導料)	183,847	営業未収入金	20,677
							営業収益(システム利用料)	30,000	未収入金	3,486
							受取利息	4,417	—	—
							営業費用 (外注費)	287	—	—
							被債務保証 (銀行借入)	343,640	—	—
							債務保証 (銀行借入)	20,976	—	—
							債務保証 (不動産賃借)	13,206	—	—

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 プロテクス	東京都 新宿区	20,000	製造請負事 業	所有 直接100%	持株会社	営業収益 (経営指導料)	65,939	営業未収入金	6,335
							配当金の受取	100,000	未収入金	983
							被債務保証 (銀行借入)	343,640	—	—
							債務保証 (不動産賃借)	18,000	—	—
子会社	株式会社 C R ドット アイ	東京都 千代田 区	20,800	人材派遣紹 介事業	所有 間接100%	持株会社	営業収益 (経営指導料)	11,823	営業未収入金	1,219
							営業費用 (外注費)	15	未収入金	212
							被債務保証 (銀行借入)	343,640	未払金	338
							債務保証 (不動産賃借)	5,082	—	—
子会社	株式会社 C R S サ ービス	東京都 新宿区	14,000	障がい者 福祉サー ビス事業	所有 直接100%	持株会社 資金の貸付	資金の貸付	—	関係会社長期 貸付金	30,000
							営業収益 (経営指導料)	2,774	営業未収入金	45
							営業収益(シス テム利用料)	9,600	未収入金	156
							受取利息	329	—	—
							被債務保証 (銀行借入)	343,640	—	—
							債務保証 (不動産賃借)	5,040	—	—
子会社	株式会社 イノベー ションネ クスト	東京都 新宿区	50,000	R P A 事 業、シス テムソリ ューション 事業、I T 関 連事業	所有 直接100%	持株会社 資金の貸付 機関シス テムの開 発及び保 守の委託	資金の回収 (注) 5	22,000	—	—
							営業収益 (経営指導料) (注) 5	1,899	—	—
							受取利息 (注) 5	140	—	—
							営業費用 (外注費) (注) 5	5,467	—	—

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 パレット	東京都 新宿区	20,000	障がい者 福祉サー ビス事業	所有 直接100%	持株会社 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	10,000	関係会社 長期貸付金	20,000
							営業収益 (経営指導料)	1,563	営業未収入金	176
							受取利息	201	未収入金	558
							被債務保証 (銀行借入)	343,640	—	—
							債務保証 (不動産賃借)	339	—	—
子会社	C R G イ ンベス トメン ト株式 会社	東京都 新宿区	5,000	M & A ・ 投資事業	所有 直接95%	持株会社 資金の貸付 役員の兼任	設立出資 (注) 6	9,500	関係会社 長期貸付金	200,000
							資金の貸付	200,000	未収入金	354
							営業収益 (経営指導料)	574	—	—
							受取利息	24	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、市場金利等を勘案し、合理的に取引条件を決定しております。
3. 被債務保証の取引金額は、期末時点の保証残高であります。
4. 債務保証及び被債務保証に対し、保証料の受取及び支払は行っておりません。
5. 当事業年度において、株式会社イノベーションネクストは株式会社キャスティングロードを存続会社とする吸収合併により消滅会社となったため、2021年4月までの取引金額を記載しております。
6. 2021年2月の設立に伴い、当社が出資の引受けを行ったものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 327円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 44円85銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。